

第2部 内陸開発の課題 第3章 陝西省の工業化 - 概観と評価

著者	今井 健一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアの経済圏シリーズ
シリーズ番号	5
雑誌名	90年代中国地域開発の視角 - 内陸・沿海関係の力学
ページ	259-301
発行年	1994
章番号	第2部第3章
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018039

第3章 陝西省の工業化——概観と評価

はじめに

沿海—内陸間の所得格差の拡大とともに、内陸開発は重要な課題となつてゐる。本章では西北地域最大の人口・経済規模を有する陝西省（第3-1図）を、内陸開発の事例としてとりあげる。最初に、近年の陝西の経済構造の特徴と問題点を指摘する。さらに、一九四九年以降の工業化の過程を概観し、経済改革の開始される七九年以前の中央政府主導の重工業化政策が省経済の構造的不均衡の要因となつたこと、こうした不均衡が改革以降の経済発展を制約していることを示す。最後に、今後の開発の方向について展望を示す。

第1節 陝西の経済的概観

労働集約的な農業を基盤とした高い人口扶養力と、比較的整つた工業基盤という二つの点から、西北地域のなかで陝西は本格的な工業化の初期条件に最も恵まれているといえる。にもかかわらず、一九四九年以降の工業化は全国との所得格差縮小に結びつかかなかつた。所得格差縮小の遅れの背景にあ

るのは、都市近代工業部門と後れた農村部門という二重構造の存在である。二重構造の転換のためには、農業労働生産性の向上と農業労働力の非農業部門への転換が課題となる。

1 開発の初期条件

人口密度の高さ

前二章で強調されたように、西部の人口密度は東部、中部をはるかに下回っている(第3-1表)。西部のなかでも、西南と西北には大きな格差があり、辺境に属し人口のきわめて希薄な新疆ウイグル自治区、青海省を除いても、西北の人口密度は西南のほぼ半分ではない。

そのなかで陝西省は例外的に人口密度が高く、西南の平均を上回る。これを可能にしている要因は、第一には既耕率(耕地/土地比率)の高さ、第二には耕地の集約的な利用である。陝西の既耕率は、西部地域ではきわめて高い。省中央部に位置し、省都西安市を擁する関中地区(第3-1図)は、西北では最も農業開発が進んだ地域である。¹⁾灌漑条件に恵まれた渭河流域の平野部であり、小麦・綿花の生産基地である関中地区の既耕率の高さは際立っている。単位耕地面積当たり農業人口は、コメを主作物とする多毛作地帯である西南地域にははるかに及ばないもの²⁾の、西北地域全体の平均を大きく上回っており、関中地区ではむしろ中部の平均に近い³⁾。

工業化の初期条件

人口密度の高さは、低い経済発展段階では社会的分業が深化するための前提条件となる¹⁾。関中地区ではすでに一九三〇年代の時点で、当地の主要な商品作物である綿花を利用した綿紡織業が、農村を中心に広く存在していた。三七年に日中戦争が勃発し沿海部からの綿製品移入と沿海部への原綿移出が遮断されたこと²⁾によって、関中地区では機械綿糸工業と手工業的綿布業が急速な発展を遂げた³⁾。このように、西北のなかで関中地区は、四九年の中華人民共和国成立以前に工業化の萌芽がみられたほぼ唯一の地域であった。

陝西はまた、解放前から政府主導の工業開発が行われていた。例えば西安は、日本軍侵攻に対応して国民党政府

第3-1表 人口密度、耕地当たり農業人口の比較

	人口密度 (1991年末) (人/km ²)	耕地/土地比率 (1991年) (%)	耕地当たり農業人口 (1991年末) (人/km ²)
全 国	121	10.0	942
東 部 ¹⁾	382	26.1	1,140
中 部 ²⁾	229	20.8	871
西 部 ³⁾	129	10.1	1,083
西 南	158	9.6	1,402
西 北	84	10.7	633
陝 西 省	164	17.1	763
関中地区 ⁴⁾	358	76.0	789

(注) 1) 3直轄市、海南を除く。

2) 内モンゴルを除く。

3) 青海、新疆、チベットを除く。西南は四川、貴州、雲南、西北は陝西、甘肅、寧夏。

4) 関中地区の耕地当たり農業人口は、1990年末の数値。

(出所) 総面積、全国総人口、省別総人口：国家統計局編『中国統計年鑑(1992)』、中国統計出版社、1992年。

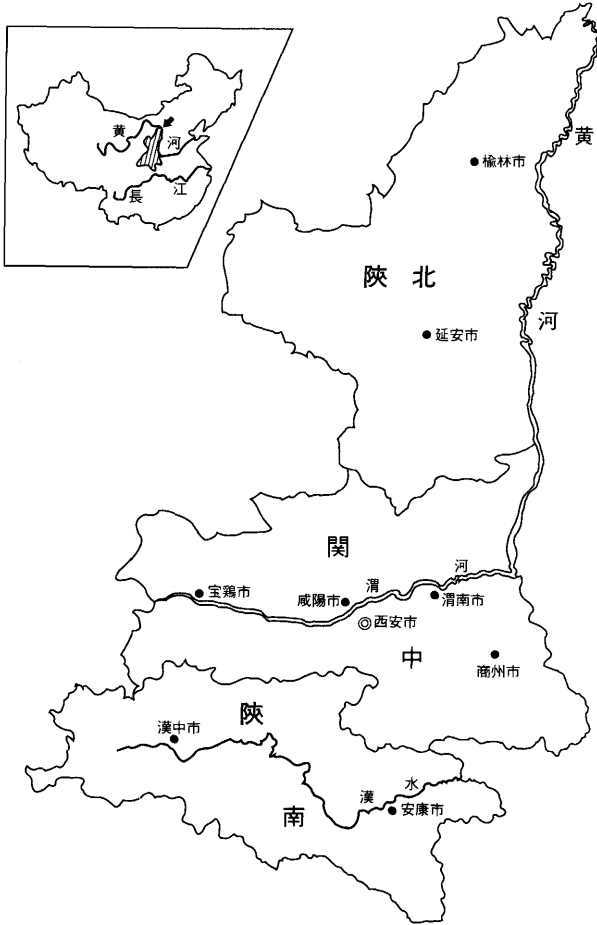
省別面積：寿孝鶴他編『中国省市自治区資料手冊』、社会科学文献出版社、1990年。

省別農業人口、耕地面積：中華人民共和國農業部編『中国農業統計資料(1991年)』、農業出版社。

関中地区の面積、人口：陝西省統計局編『陝西統計年鑑(1992)』、中国統計出版社、1992年。

関中地区の農業人口、耕地面積：陝西省統計局編『陝西省地市县歴史統計彙編(1949-1989)』、中国統計出版社、1990年。

第3-1図 陝西省の概要



によって進められた沿海部工業の内陸移転の対象地となった。⁽⁶⁾ 人民共和国成立以降も第一次五カ年計画期（一九五三—五八年）、第四次五カ年計画期（七一—七五年）を中心に、西北は中央政府の重工業投資および輸送・エネルギーなど産業基盤関連投資の重点対象であり、なかでも陝西は西北開発の拠点として位置づけられた（第2部第1章参照）。この結果、陝西は、西北では最も整った工業基盤を有することになり、航空、宇宙、精密機械などの特殊な工業分野では全国でも首位にある。⁽⁷⁾ 陝西は西北地域のみならず、本格的な工業化の条件に最も恵まれているといえよう。

2 低い所得水準

全国水準との格差

経済開発に長い歴史を有するにもかかわらず、陝西の一人当たりGDPは西北のなかでも甘肅省に次いで低い（第3-2表）。他地域との比較で特に所得水準が低いのは、人口の約八割を占める農民である。都市住民一人当たり平均年間総所得は、一九九一年時点で一五一〇元であった。これは全国三〇省・自治区・直轄市のうち二〇位であり、首位の広東省の約五割に相当する。一方、同年の農民一人当たり平均純所得は五三四元であり、全国二六位、首位上海市の四分の一強でしかない。⁽⁸⁾

一九四九年以降の推移

陝西の一人当たり国民所得(原語は「国民收入」)の全国平均との格差は、一九四九年時点の水準と比較して拡大している(第3-2図)。陝西に対して集中的な国家投資が実施された第一次五カ年計画期には、全国を大幅に上回る速度での所得の伸びが実現し、格差は急速に縮小した。しかしこれ以後、六〇年代半ばまで再び格差は拡大した。陝西が再び国家投資の重点となる六〇年代末から七〇年代には拡大は止まったものの、七〇年代末の経済改革政策導入以降は再び拡大する傾向にある。

第3-3図と第3-4図は、統計の得られる一九五二年から九二年までの期間について、陝西と全国、そして改革以降著しい発展を遂げている沿海南部の江蘇・浙江(両省の単純平均)の、非農家計と農家計の一人当たりの消費の伸びを示している(対数表示のため、図上の直線は一定の伸び率での成長を意味する)。

非農家計については陝西と全国、江蘇・浙江の伸び率の格差はきわめて小さく、一九七〇年代中盤以降はほぼ同一の動きを示している。一方、農家計については、農村経済体制改革が開始する七〇年代末以後、陝西と全国、江蘇・浙江平均の間の格差は、ほぼ一貫して拡大してきていることが明らかである。

陝西省は内陸地域では工業化の開始が比較的早く、一九四九年以降から七〇年代末まで国家の重点的な投資対象であったにもかかわらず、全国水準との所得格差の縮小という課題の解決は、むしろ遠のいているのである。

第3-2表 陝西、関中地区の経済的地位
(1992年)

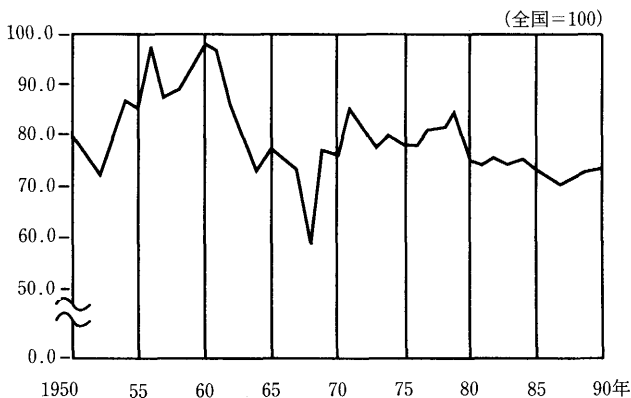
	GDP シェア ¹⁾ (%)	1人当たり GDP ²⁾ (元)
全 国	100.0	1,725
西 部	13.2	1,344
西 北	4.7	1,503
陝 西	(37.7)	1,292
関中地区	[65.4]	1,434

(注) 1) ()内および[]内の数値はそれぞれ、西北における陝西のGDPシェア、陝西における関中地区のGNPシェアを示す。

2) 西部地域、西北については、地域内各省・自治区の1人当たりGDPの単純平均を示す。関中地区は1人当たりGNP。

(出所) 『中国統計年鑑(1993)』、『陝西統計年鑑(1993)』。

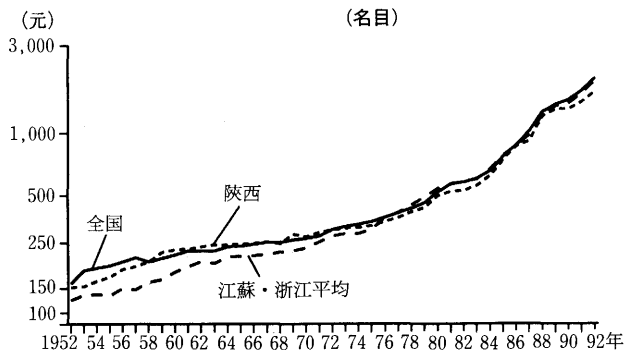
第3-2図 陝西省の1人当たり国民所得の推移



(注) 名目国民所得の3カ年移動幾何平均による。

(出所) 国家統計局総合司編『全国各省、自治区、直轄市歴史統計彙編(1949-1989)』、中国統計出版社、1990年；『中国統計年鑑(1992)』、および『陝西統計年鑑(1992)』より算出。

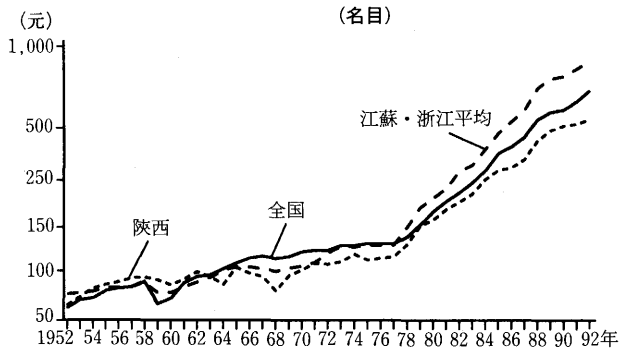
第3-3図 非農業家計の1人当たり消費
(名目)



(注) たて軸は対数表示。

(出所) 『中国統計年鑑(1993)』, および各省統計年鑑(1993年版), より算出。

第3-4図 農業家計の1人当たりの消費
(名目)



(注) たて軸は対数表示。

(出所) 第3-3図に同じ。

3 経済構造の特異性

二重構造

中国内陸部の経済を特徴づけるのは、低開発の農村と、政策投資によって形成された資本集約的な都市工業という二つの部門の際だった対照である。二重構造はGDPを構成する三部門のうち第一次産業と第二次・第三次産業の労働生産性格差として表れている(第3.3表)。改革以降格差は一九八五年までは縮小したものの、その後農業部門から非農業部門へ労働力移動の速度が鈍るとともに、再び拡大している。農家計所得の際だった陝西—全国格差は、陝西の二重構造転換—部門間格差縮小の遅れを反映している。

限界的な農業部門

前小節でみたように、陝西の単位耕地面積当たりの農業人口は、西北の平均水準を大きく上回っている。関中平原では一部を除いて土地は肥沃であり、耕作に適している。農業生産に対する主要な制約要因は水であり、灌漑設備があれば高い土地生産性が実現できる条件を有している⁽⁹⁾。にもかかわらず、農家計所得は西北のなかでも甘粛に次いで低いという事実は、現有の資本・技術を前提とすれば、農業の労働集約度が限界まで高められていることを示すものと考えられる。耕地当たり農業人口は西南を大幅に下回るものの、土地生産性を考慮すれば、農業部門の余剰労働力はかなりの規模に達

第3-3表 GDP, 就業者の産業別構成と相対労働生産性*

(1) GDP構成

(%)

	第一次	第二次	第三次
1949	73.2	11.0	15.8
1957	51.5	23.7	24.8
1965	48.7	32.8	18.5
1970	40.3	43.6	16.1
1978	36.6	46.0	17.4
1985	29.4	44.8	25.8
1992	25.7	45.2	29.1

(2) 就業者構成

(%)

	第一次	第二次	第三次
1978	71.2	17.5	11.2
1985	63.6	20.5	15.9
1992	63.6	19.2	17.2

(3) 産業別相対労働生産性

	第一次	第二次	第三次
1978	0.43	2.97	1.56
1985	0.46	2.18	1.62
1992	0.40	2.36	1.69

(注) *「相対労働生産性」は、産業別労働生産性÷全産業労働生産性。

四捨五入のため、構成比の合計が100と一致しないことがある。

(出所) 『陝西統計年鑑(1993)』より算出。

するとみられる。一九八四年に実施された四八〇世帯を対象とする農村調査の結果では、余剰労働力は三二・四％であった⁽¹⁾。

土地の負担能力を越えた農業開発は、生態系の破壊につながる。陝西では、耕地拡大を目的とする森林、斜面地、草原などの開墾が、全国で最も深刻とされる土壌流失を引き起こしてきた。近年では耕地拡大を抑制し、限界的な耕地については再森林化などの政策がとられているが、一方で新たに引き起こされる土壌流失も深刻であるとされる⁽²⁾。

第3章 陝西省の工業化——概観と評価

第3-4表 鋳工業部門¹⁾の構成 (1992年)

	陝 西		全 国
	企業数	純付加価値額 シェア (%)	純付加価値額 シェア (%)
I 所有制区分			
国営企業	2,309	80.6	65.0
中央直屬	171	33.0	n.a.
地方所轄	2,138	47.6	n.a.
集団所有制企業	9,389	15.2	27.0
その他	—	—	8.0
II 重・軽工業区分			
軽工業	5,907	36.7	41.2
農産物を原料とするもの	4,186	27.4	27.3
農産品以外を原料とするもの	1,721	9.3	13.9
重工業	5,384	63.3	58.8
採掘業	919	8.4	8.9
原料部門	1,091	15.2	22.2
加工部門	3,824	39.6	27.7
III 企業規模区分 ²⁾			
大規模	156	47.7	39.8
中規模	215	17.6	20.6
小規模	11,370	34.7	39.7
総 計	11,741	100.0	100.0

(注) 1) 独立採算企業のみ。また、村営、個人企業を除く。

2) 企業規模区分の基準については本文注13を参照のこと。

四捨五入のため、構成比の合計が必ずしも100と一致しない。

(出所) 『中国統計年鑑 (1993)』、『陝西統計年鑑 (1993)』より算出。

国営大・中規模企業中心の鉱工業部門

鉱工業部門の大宗をなすのは、重工業関連の大・中規模国営企業である。さらに特徴的なのは、国営部門に占める中央直属企業の比率の高さである（第3・4表）。この二点はいずれも、国家投資によって工業化が進められてきた西部地域に共通する特徴である（第2部第1章参照）。大・中規模の国営企業（中央直属企業は、ほぼ例外なく大・中規模である）は一般に雇用吸収力が小さいとみられる。さらに、こうした企業の多くは非効率に悩まされており、小規模企業と比較して経営体制の改革に困難がともなう（第3節参照）。

4 成長率格差の要因

部門別成長格差のパターン

陝西省と全国の所得格差の要因を推測する手がかりとして、一九五三年以降の時期を改革以前（一七八年）と改革以降（七九一九〇年）の二期に分け、それぞれの時期について、農業、鉱工業、その他部門（建設業、輸送・通信業、商業）の三部門に関する陝西と全国平均との成長格差の、国民所得全体の成長格差に対する寄与率⁽¹⁴⁾を計算した（第3・5表）。

表の第一行に、当該期間中の名目国民所得の年平均成長率（単純回帰による推計）の陝西と全国の格差を示す（陝西—全国）。第二—五行と第六行はそれぞれ、部門ごとの陝西と全国の成長率格差と初期時点

の部門構成による格差（農業は鉱工業・その他部門と比較して成長率が低いため、陝西の初期時点での農業のシェアが大きいと全国との成長格差の要因となる）が、国民所得全体の成長率格差の何パーセントに相当しているかを示している。プラスの値は、その項目が国民所得成長率の格差拡大要因となったこと、マイナスは、むしろ縮小の方向に働いたことを示す。

改革以前の時期をみると、推計した名目国民所得の年平均成長率では、陝西は全国をやや上回っている（第3-2図からみてとれるように、人口成長率の高さのために一人当たり所得の伸びでは全国を下回る）。部門別の寄与率をみると、農業部門の付加価値生産額の成長率は全国平均を大きく下回り、国民所得成長率格差の100%以上の説明要因となっているのに対して、鉱工業の成長率は全国を上回り（格差寄与率ではマイナスとなる）、むしろ格差縮小に貢献している¹⁵⁾。また、農業主体の部門構成も不利に作用している（格差寄与率がプラス）。つまり、この時期鉱工業部門は全国を上回る成長を実現したが、農業部門の成長率が全

第3-5表 国民所得成長率格差の要因

	(%)	
	1953~78	1979~90
国民所得年平均成長率 ¹⁾ の格差 (陝西-全国)	0.4	-1.1
格差への寄与率 ²⁾		
I 部門成長率格差	46.4	118.5
農業	145.1	29.6
鉱工業	-75.9	33.1
その他	-22.8	55.8
II 初期時点での部門構成	53.7	-18.6
合計 ³⁾	100.0	100.0

(注) 1) 年平均成長率は単純回帰による推計値。

2) 寄与率の計算は各部門純付加価値額の3カ年幾何平均を使用した。

寄与率の計算法については、本文注14を参照のこと。

四捨五入のため、寄与率の合計はかならずしも100とならない。

(出所) 『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料彙編(1949-1989)』；『陝西統計年鑑(1993)』；『中国統計年鑑(1993)』により算出。

国を大幅に下回ったことと、初期時点の工業化水準が全国平均を下回っていたことで、鉱工業部門の成長率の高さはほとんど相殺されてしまった。

改革以降の時期については、明らかに異なったパターンがみられる。いずれの部門の成長率も全国を下回っている。農業部門の成長率の低さは改革以前と同様に所得成長率格差の要因となっているが、改革以前とは対照的に鉱工業部門も成長率が全国以下に落ち込み、所得成長率格差の要因としては農業より重要になっている。

農村工業化の格差

第2部第1章で指摘されたように、改革以降の西部地域の工業成長を所有制別にみると、国营企業の成長率はむしろ全国水準を上回る傾向がみられる⁽¹⁶⁾。にもかかわらず全体として

第3-6表 農民家計1人当たりの純収入の構成

(単位：元)

	1980		1992		1980~92 年平均成長率 ²⁾ (%)	
	全国	陝西	全国	陝西	全国	陝西
生産性純収入 ¹⁾	166.39 (100.0)	106.85 (100.0)	703.42 (100.0)	502.28 (100.0)	12.8	13.8
農業生産収入	149.62 (89.9)	92.1 (86.2)	486.86 (69.2)	364.23 (72.5)	10.3	12.1
非農業生産収入	16.77 (10.1)	14.75 (13.8)	216.56 (30.8)	138.05 (27.5)	23.8	20.5
非生産性純収入	24.94	35.35	80.57	56.51	10.3	4.0
純収入総計	357.72	249.05	1,487.41	1,061.07	12.6	12.8

(注) 1) かつこ内は生産性純収入に占める構成比を示す。

2) 陝西は1980~81年に連続して干ばつと洪水に見舞われたため、農業生産が記録的な不作に陥った。このため、80~92年の年平均成長率は高めにしている(データの制約のため回帰による推計値は得られない)。

(出所) 『中国統計年鑑(1993)』：『陝西統計年鑑(1993)』、および、陝西省統計局編『陝西四十年』、中国統計出版社、1989年。

の鉱工業成長率が低い原因は、非国営部門、なかでも郷鎮企業の成長率と、初期時点での同部門のシェアが共に低いことである。陝西もこの構図の例外ではない。第3-5表に示されている鉱工業部門に起因する成長格差は、基本的に郷鎮企業成長率の格差を反映したものであるとみられる⁽¹⁷⁾。

第3-3図および第3-4図でみたように、全国の消費水準の格差拡大が明確に表れているのは農業家計であつた。家計調査ベースの農家所得統計をみると(第3-6表)、陝西と全国平均の間で格差があるのは非農業生産から得られる収入の伸びであることがわかる。一九八〇年時点では陝西農村家計の一人当たり生産性純収入に占める非農業の比率は全国平均を上回っていたが、九二年までには逆に陝西の非農業比率は全国平均を下回つた。農村における非農業所得の伸びの格差が、陝西と全国の国民所得成長率格差の主要な要因であつたと結論できよう⁽¹⁸⁾。

前小節でみたように、陝西の経済は典型的な二重構造を有する。農業生産の拡大には土地生産力のみならず生態系の維持という制約があり、中長期的な発展のためには農業労働生産性の向上を前提とした農業労働力の非農業部門への移転が必須である。以下では、第一次五カ年計画期以降の陝西の開発過程を概観するなかで、その問題点を探る。

第2節 計画経済期（一九四九—七〇年代末）の工業化過程

前節で述べたように、第一次五カ年計画期に始まり一九七〇年代末に至るまでの計画経済期には陝西省は、中央政府の重工業部門、輸送・エネルギーなど産業関連インフラの重点的な投資対象であった。陝西は四川省と成り、内陸工業化の最重点地域であった。

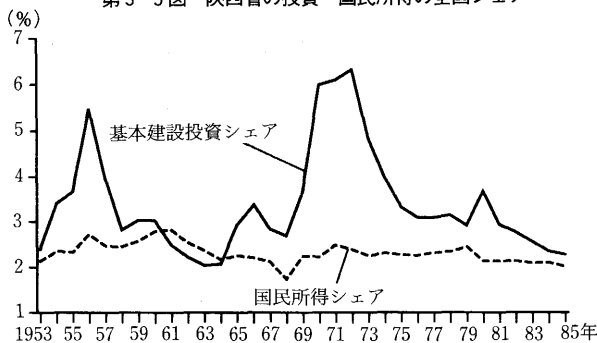
計画経済期の国家による陝西の開発は、二度のピークを迎えている（第3-5図）。最初のピークは第一次五カ年計画期であり、第二のピークが一九六〇年代中盤に開始しほぼ一〇年持続する三線建設（第2部第1章参照¹⁹）期である。

1 第一次五カ年計画期—調整期（一九五三—六五年）

急速な重工業化

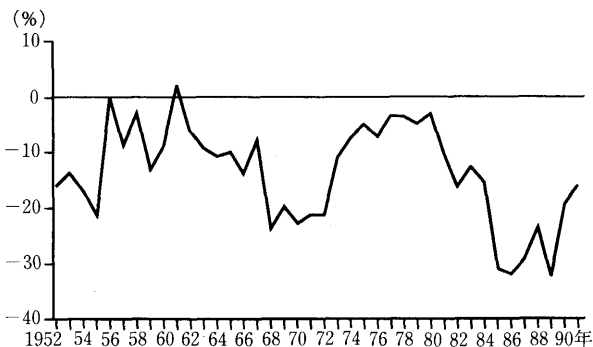
第一次五カ年計画期の重工業建設は、速度という点では陝西の開発史上空前絶後であった。国家からの潤沢な資金・物資投入によって、陝西は自省の貯蓄を大きく上回る投資を実現した（第3-6図）。この時期の工業建設の重点であったソ連援助による一五六案件のプロジェクトのうち、陝西には全

第3-5図 陝西省の投資・国民所得の全国シェア



(出所) 国家統計局固定資産投資統計司編『中国固定資産投資統計資料(1950-1985)』, 中国統計出版社, 1987年, および『中国統計年鑑(1993)』より算出。

第3-6図 貯蓄—投資ギャップの対国民所得比



(注) $\frac{([\text{国民所得}] - [\text{国民所得支出額}])}{[\text{国民所得}]} \times 100$, 概念の説明は、今井健一「西南地域の経済開発」(丸山伸郎編『長江流域の経済発展——中国の市場経済化と地域開発』, アジア経済研究所, 1993年, 第3部第4章), 310ページ, 注15を参照のこと。

(出所) 『陝西統計年鑑(1993年)』より算出。

国で最も多い二四件が配置されている(炭鉱二件、発電所二件、他は機械・電子、軍需工業)。国营鉱工業部門の従業員は五年間にほぼ一・六倍となり、鉱工業総生産額は年平均一九・一%と、全国を六ポイント

上回る成長を実現した。⁽²⁰⁾ 宝鷄市と成都市を結ぶ宝成鉄道の完成と道路網の整備など、交通インフラにも大規模な国家投資が投入された。それまでは主要な輸送手段として西安と沿海の連雲港（江蘇省）を結ぶ隴海線（一九三六年に西安に到達）しかもたなかった陝西は、これによって初めて全国的な交通・交易網とリンクすることとなった。省外との物資の取引は急増し、貨物輸送量は二五〇%あまり増加した。⁽²¹⁾

開発のもう一つの重点となったのは、民国期にすでに一定の基盤が形成されていた綿紡織部門である。原綿生産力の高さのため、関中地区は西北全体の綿織物供給基地と規定され、既存の生産能力をはるかに上回る新規投資が実施された。⁽²²⁾ 近代工業部門の織機数は、五年間で千台余りから一・一万台へ飛躍的に増加している。

前節でみたように、この時期は陝西の一人当たり国民所得が大幅に伸長し、全国水準との格差が急速に縮小している（その後一九九〇年代に至るまで、陝西は全国との所得格差の持続的な改善を経験していない）。他方、この時期に生じた二つの変化は、以後の開発の制約要因となったと考えられる。

都市人口の急増

この時期の最も際だった変化は、西安を中心とする都市人口の急速な拡大である。統計の得られる一九五四年から五七年までの省外からの人口純流入は、累計でおよそ五八万人であった（五七年時点の省人口の三・二%に相当）。ピーク時の五六年度の純流入率は一・一八四%に達した。流入が最も激しかった西安市へは、五四―五七年累計で約一九・五万人が市外から純流入している（五七年時点の市人口の五・

九%⁽²³⁾。国家の開発政策に基づく省外からの労働力の移入とならんで、農村からの農民の流入も都市人口急増の要因であつた。

一九五八年には、都市への人口流入に對する厳しい制限が実施される（第1部第4章参照）。しかし同年に開始した大躍進政策（第2部第1章参照）の下で、不正規な人口流入は続いたとみられる。調整期（六三—六五年）には省人口は一転して純流出となるが、これは近隣省から不正規に流入した人口の送還によると推定される⁽²⁴⁾。とはいえ、調整期の純流出人口の累計は、五四—六一年の純流入人口の八・四%にとどまる。

都市人口の増加は、省内の食糧需給を緊張させる。全国的に異常な速度で工業化が進められた大躍進期には、都市人口は五年のうちに七〇%あまりという極端な増加を示した。これに對応するため農産物の政府買付けが強化され、農民は一時前年の生産規模さえ維持できないほどの窮迫状態に陥つた⁽²⁵⁾。

農村綿工業の抑圧

第一次五カ年計画期の後半は、農村經濟の再編が進められた時期である。農村の集団化——人民公社の設立——は陝西でも、全国とほぼ同様のペースで進展した⁽²⁶⁾。この時期の農村經濟の変化で目を引くのは、関中地区の主要な商品作物であつた綿業に對する政策である⁽²⁷⁾。

前節で述べたように、関中地区の農村綿工業は民国期にすでにある程度の發展を遂げていた。一九五〇年代には原綿の流通は国家の統制下におかれ、綿布の生産も都市国营部門への集約化が進められた。農村で生産された綿糸・綿布についても、自由な販売が禁止された。

原綿流通の国家管理化と農村綿工業の抑圧の最大の目的は、都市工業化のための資本調達にあった。農家からの原綿買入れ価格を統制し、綿布の販売価格を高く設定することは、実質的に綿織物の最大の消費者である農民に対する課税という効果を有した。国営綿紡織業は、省政府の主要な財源となった。

農業集団化の過程では、綿業に限らず農村の非農業部門が抑圧され、非農業部門従事者の多くは帰農するか、職を求めて都市へ流入した。農村の非農業部門の縮小が農民所得に与えた影響は小さくなかったと考えられる。⁽²⁸⁾

2 三線建設期（一九六六—七〇年代末）

重工業建設の再開

第一次五カ年計画終了後、大躍進が開始されるとともに、陝西への国家投資のシェアは低下する。再び陝西が内陸開発政策の重点地域となるのは、一九六〇年代中盤の三線建設開始以降である。六八年頃までは三線建設の重点は西南地域（四川、貴州、雲南）だったが、以後七〇年代前半までは陝西を含む西北に重点が向けられた。⁽²⁹⁾ この時期には陝西への国家投資の全国シェアは、省の国民所得の全国シェアを大幅に上回っており、陝西開発に対する中央政府の重視を示している（第3-5図）。

この時期の投資も重工業建設と交通インフラの整備を主たる内容としたが、戦争準備という三線建

設の性格から、軍需部門により重点がおかれた。とりわけ重視されたのは、機械工業であった。第一次五カ年計画と三線建設の二度にわたる大規模投資の結果、陝西の機械工業部門は全国的にも重要な地位を占めるにいたった（一九八三年時点の陝西機械工業部門の固定資本総額は全国同部門中四位であった）。機械工業はそれまでの最主要産業であった紡織工業を上回り、総生産額ベースで省最大の工業部門となった。この時期に建設が進んだ軍需品、航空・宇宙、民用機械などの業種は、一九八〇年代には省外に出荷される陝西の工業製品の主軸となる。

構造問題の深刻化

第一次五カ年計画期から三線建設期を通じて、陝西の工業建設は飛躍的に進展した。三線建設期の工業投資は、軍事優先の政策目標と文化大革命による社会的混乱から、著しく効率が低かったが、それでも陝西の工業部門は全国平均を上回る速度で成長した。³⁰⁾

この時期の最大の問題は、省経済のなかで都市重工業部門のみが突出した成長を遂げたことであり、このことは第一次五カ年計画期の時点ですでに顕在化しつつあった構造問題をさらに深刻化させた。

食糧需要の拡大と農業のボトルネック化

すでに述べたように、第一次五カ年計画期から一九六〇年代初にかけての省外からの大規模な人口流入は、食糧供給の大きな緊張をもたらす圧迫要因となった。六〇年代半ばまでは陝西は食糧移出省であった（ただし、移出量は年平均一四万トンであり、これは当時の全国省レベル移出量総計の一・四％にすぎない³¹⁾）。

が、六六年ないし六七年には自給が不可能になり、その後八三年までは純移入が続いた⁽³²⁾。食糧配給量（大部分が都市人口向け）が総生産量に占める比率は、六三年には一・四％であつたが、八一年時点では一三・〇％に上昇してゐた⁽³³⁾。

この時期、省全体の基本建設投資（財政投資と国営部門投資の総計）に占める農業の比重は、全国を大きく下回る。これは必ずしも農業開発が軽視されたことを意味するものではなく、中央政府による重工業・交通インフラ投資の比重の高さによるところが大きい。地方レベルの農業投資は一貫して比較的高く、地方政府による基本建設投資に占める農業投資の比重は二〇—三〇％の間であつた。一九六〇年以降、地方政府の財政総支出のうち、ほぼ四分の一が農業開発に充てられてゐる⁽³⁴⁾。また、人民公社体制の下で余剰労働力の動員によつて、灌漑設備を中心とする農村インフラが整備されてゐる。関中地区では一九六〇年代後半から七〇年代初期にかけて、化学肥料、農業機械、灌漑ポンプ、新品種など、近代的投入財の普及が進められた。

しかし他地域との比較においては、陝西の農業の実績は生産量・生産性ともに芳しくなかつた。生産性向上の後れは明らかであり、農村人口一人当たり食糧生産量を一九五五—五七年平均と七八—八〇年平均で比較すると、全国平均は二九六キログラムから三二八キログラムに上昇したが、陝西は二七二キログラムから二九三キログラムの上昇にとどまり、格差はかえつて広がつてゐる⁽³⁵⁾。主要な食糧作物である小麦の反収は全国平均をおよそ四〇％上回つており、成長率も速かつた。しかしその後反収の向上は全国に後れ、七〇年代末にはほぼ等しい水準となつた⁽³⁶⁾。近代的投入財の利用は灌漑地域の一部に限られ、農業の成長は基本的にいわゆる「伝統的手段」——労働投入の増加、有機肥料の増投、

耕作方法の改善など——に依存していた。

農村経済構造転換の遅れ

都市人口や、山間部など省内他地域への食糧供給の必要が拡大したことに加えて、文化大革命中には「以糧為綱」（食糧供給を最重要とする）が農業開発のスローガンとなり、各地域が食糧自給達成に向かつて努力を集中することとなった。こうして陝西農業の中心であった関中地区の農業の多様化は著しく抑制された。一九七五年までには、農村経済に占める副業の比率は、四九年以来の最低水準に落ち込んだ。伝統的な商品作物であった綿花は、低い国家買上げ価格のために農民の生産意欲が減退し、作付面積は六〇年代以降漸減する傾向を示した。⁽³⁷⁾

文化大革命期、特に一九七〇年以降は、農業の機械化と余剰労働力の非農業部門への転換を目的に、農村小工業——いわゆる「社隊企業」（人民公社、ないしその下級の生産単位である生産大隊の経営する企業）——の設立が進められた。この時期に設立された社隊企業は、経済改革導入後に発達を遂げる各地の郷鎮企業の前身となっている。

陝西でも社隊企業の企業数、従業者、所得は、この時期一貫して増加した。しかし成長は速かつ

第3-7表 農村人口1人当たりの郷村
 鉱工業企業総生産額
 (陝西・浙江の比較)
 (単位：元/人)

	浙 江	陝 西
1965	9.9 (173)	0.2 (150)
1970	17.2 (188)	0.9 (179)
1979	81.8 (370)	27.8 (292)
1985	3,039.8 (912)	266.3 (488)

(注) かつこ内は同年の1人当たり国民所得。

(出所) 『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料彙編(1949—1989)』より算出。

たものの、絶対規模としてはその後の郷鎮企業の発達地域である沿海南部とは大きな格差があった。第317表は、一九六五年以降の社隊企業（人民公社解体後、八四年に郷村企業に名称が変更される）の鉱工業部門の生産規模を、陝西と浙江について農村人口一人当たりベースで示したものである。六五年から七〇年にかけて陝西では四・五倍の成長がみられるが、絶対額では七〇年時点で浙江のほぼ二〇分の一にすぎない。七〇年代に入って成長は加速するが、七九年時点でも依然として浙江の三分の一強にとどまっている。社隊企業の発達には地域的に偏っており、西安近郊や近接する長安など、関中地区の灌漑発達地域に集中していた。⁽³⁸⁾七九年の段階で省全体の農村労働力のうち社隊企業に従事する比率は、一・五%にすぎず、労働力吸収面での貢献はきわめて限られていた。⁽³⁹⁾

都市部門の低い労働吸収力

国営大・中企業を主体とする都市工業化は、資本集約度の高さ、労働者の質に対する要求の高さという二つの面で、農村労働力の吸収には貢献しなかったとみられる。三線建設期には工業の発達した長江デルタ地域や東北地域からの労働力の移入が、第一次五カ年計画期に次ぐ規模で推進された。国営部門の労働力の相当部分は、こうした移入人口によってまかなわれたとみられる。

農村からの移入農村労働力が都市部門にどれだけ吸収されたかを直接知るデータは存在しないため、間接的な方法によってごく粗い推計を試みた（第318表）。最初に、この時期の省外からの人口純移入はすべて国営部門に就業したと仮定し、国営部門の労働者増加と省総労働力増加の双方から人口純移入を差し引く。これによって、省内の人口自然増による省総労働力の増加と、移入労働力の分を差し

引いた国営部門労働力の増加が得られる。後者を前者で除して、省内の労働力自然増のうち国営部門に吸収された労働力がどの程度の比率に上るかが求められる（表の第四列）。

この推計によれば、一九六六―七六年の省内労働力自然増のうち、三一・三%が国営部門に吸収されたことになる。同時期の人口自然増のうち農村人口と都市人口の増加分はそれぞれ八二・四%と一七・六%を占める。農村と都市で労働力率が同一と仮定すると、省内労働力自然増のうち国営部門に吸収された農村人口は一三・七%（三二・三一七・六）であり、農村労働力増加の一六・六%（一三・七・八二・四）を占める。

これはきわめて粗い推計であり、正確を期すべきものではないが、この時期の国家の大規模投資が農村労働力の吸収という点ではきわめて限られた効果しかもたなかったことは事実である。

第3-8表 国営部門の労働力吸収（計画経済期）

（単位：万人，%）

	省総労働力の増加 (A)	国営部門労働者の増加 (B)	省外からの人口純移入 (C)	$\frac{[(B)-(C)]}{[(A)-(C)]}$
1966	18.2	-3.0	3.0	-39.3
1967	14.9	3.0	2.8	1.7
1968	13.8	2.7	4.2	-15.6
1969	39.8	12.1	4.6	21.3
1970	15.7	24.3	-0.3	153.6
1971	38.5	21.6	5.9	48.1
1972	20.9	10.5	2.8	42.4
1973	-5.3	-3.6	5.2	83.7
1974	4.1	1.4	0.8	18.7
1975	10.3	5.2	0.8	46.4
1976	5.0	1.5	0.3	26.0
累 計	175.9	75.7	30.0	31.3

（注）特定年次の労働力増加は、当年の労働力数から前年の労働力数を除したもの。

（出所）労働力統計は『陝西四十年』。人口純移入は、沈益民、童秉珠『中国人口遷移』、中国統計出版社、1992年、316ページ、付表25。

消費財部門の発達の遅れ

重工業部門への投資の偏りによる不均衡は農業だけでなく、消費財部門にもあらわれている。主力産業である綿紡織でさえ、綿花生産の停滞——その主な原因は、すでに述べた低価格の買付け制度であった——による原材料の不足と製品の高級化・多様化の遅れのため、沿海部の工業製品に対する競争力をしだいに失いつつあった。他の消費財部門は基本的に未発達であり、一九七四年時点で省内で販売される消費財の四割は、省外からの移入品だったとされる。⁽⁴⁾

第3節 経済改革期（一九七〇年代末）

一九七〇年代末の陝西では、全国と軌を一にして経済改革が開始された。他の地域と同様、改革の実施によって陝西の成長は加速した。しかし第1節でみたように、沿海部との成長率の差は開き、全国水準との所得格差の縮小は進んでいない。その背景には、計画経済期に形成された構造的不均衡と、市場化の下で新たに加わった制約要因とがある。

一九七〇年代後半になると、国際的な緊張緩和とともに地域開発政策の転換が進む。投資効率がより重視され、投資対象地域は東部にシフトする(第2部第1章参照)。

第五次五カ年計画期(一九七六—八〇年)前半にはすでに、陝西省に対する国家投資は絶対額で減少した。第六次五カ年計画(八一—八五年)では沿海部のインフラ整備が重視された結果、陝西省は国家投資の重点としての地位を完全に失い、基本建設投資シェアはいっそう低下した(第3.15図)。この時期には地方財政の資金不足のため、水利設備、道路などのインフラ整備が停頓する事態が生じている⁽⁴⁾。

中央との財政関係では、一九七七年まで省財政はほぼ一貫して黒字であり中央へ財政上納を行っていたが、七九年以降赤字に転じるとともに中央からの財政補助金を受けるようになり、八〇年代には省財政支出のほぼ三割が補助金によって支えられるようになった(第3.19表)。しかし八八年末に財政補助金の定額化が実施されると、中央からの補助金供与は実質的に減少した⁽⁵⁾。

第3-9表 省財政支出に占める中央からの財政補助金の比率

(単位：万元)

	財政支出 (A)	財政補助 (B)	(B)/(A) (%)
1978	183,026	15,900	8.7
1979	195,617	5,154	2.6
1980	182,837	19,070	10.4
1981	163,887	52,126	31.8
1982	172,993	36,228	20.9
1983	188,076	48,007	25.5
1984	227,471	62,908	27.7
1985	275,007	92,840	33.8
1986	355,931	110,340	31.0
1987	378,051	125,671	33.2
1988	445,835	114,061	25.6

(出所) 財政支出：『陝西四十年』，479ページ。
財政補助：陝西省人民政府經濟研究中心「陝西産業結構和産業政策」(馬洪，房維中他編「中国地区発展与産業政策」，中国財政經濟出版社，1991年)，1245ページ。

構造的不均衡の制約要因化

前節でふれたように、重工業、特に軍需など特殊分野に偏った計画経済期の開発政策の結果、陝西の産業構造は著しくバランスを欠いたものとなった。一九八五年に関しては簡単な省産業連関表が公表されており、省経済のおおまかな特徴がみてとれる(最終需要項目のうち移出入の列のみ取りだしたものを第3-10表として示す)。これによれば、第一次、第二次、第三次のすべての部門で移入超過が生じており、加工部門(第二次産業のうち原材料・エネルギー部門を除く)の移出超過が移入超過の半分程度を補うかたちになっている。

加工部門のなかでも全国的にみて競争力を有するのは軍需、航空・宇宙、電子、機械、綿紡織など一部のみであり(移出額の八割は以上の業種が占める)、大部分の業種では一人当たり生産量は全国平均を大幅に下回っている。改革期には所得の向上とともに、消費財の質・多様さに対する要求が高まったが、地場の消費財部門はこれに十分対応できず、移入品に押されつつある。西安市では一九九三年の時点で移入品が消費財の七割程度を占めているとされ、地場製品のシェアは七〇年代から大幅に低下したことが伺われる。省外の市場に関しても、かつて西安は西北地域全体の消費財供給地であったが、沿海

第3-10表 省外との財・サービスの取引 (1985年)

	総産出 (A) (億元)	移出(+) 移入(-) (B) (億元)	純移出率 (B)/A (%)
第一次産業	79.6	-4	-5.0
第二次産業	231.7	-27	-11.7
うち: 加工部門	160.0	18	11.3
第三次産業	62.3	-3	-4.8
総計	373.6	-34	-9.1

(注) (1)1985年の産業連関表(簡易表)に基づく。

(2)価額はすべて名目値。

(出所) 楊宗岳「陝西の産業政策」(周叔蓮他編『中国地区産業政策研究』, 中国経済出版社, 1990年, 第11章), 285ページ, 表39より算出。

部からの移入品の増加によって市場を失った。⁽⁴⁵⁾

こうしたなかで、製造業部門における郷鎮企業発展の余地は小さくなっている。現在の陝西の郷鎮企業は、農産物(タバコ、リンゴなど)、エネルギー資源(石炭、天然ガス)などの一次産品加工部門が主体である。こうした部門は付加価値率が低いうえ、一次産品の供給に制約されるため成長には限界がある。陝西はもともと沿海地域と比較して都市化水準が低かつたうえ、計画経済期の都市開発が西安、宝鸡など少数の大都市に集中したことで中小都市の形成が遅れた。このことは郷鎮企業製品の地場市場開拓を困難にしている。

第1節でみたように、郷鎮企業の発展が相対的に遅かつたことは、この時期の陝西と全国の格差拡大の主要な要因であると考えられる。

国営部門の成長とその限界

経営の非効率性という基本的な問題を抱えるにもかかわらず、陝西の国営部門は一九八〇年代、全国を上回る速度で成長を遂げた(第1節)。第2部第1章で指摘されたように、これは西部地域全体の傾向であり、利潤率も全国的なトレンドとは逆に上昇してきている。これはおそらく、陝西を含む西部地域の国営企業は、独占的性格が強いうえ八〇年代の高度成長のなかで供給不足が常態化した重工業部門を主体とするためであろう。全国を対象とする業種別の国営部門利潤率の分析では、軽工業部門では郷鎮企業などとの競争の激化のために利潤率の低下幅が大きく、技術的な参入障壁の高い重工業部門ほど利潤率の低下幅が小さいという事実が指摘されている。⁽⁴⁶⁾

しかし、陝西の国営部門の重要な一面を占める軍需部門は一九八〇年代以来稼働率の低さに悩まされている。軍需部門の民需品製造への転換に対しては中央財政・地方財政の双方からの支援が与えられているが、依然として大部分の軍需企業は困難な状況にあるとみられる。軍需以外の業種についても、国内生産財流通の発達、近日中に期待されているG A T T加盟による輸入自由化の進展とともに、成長は頭打ちとなる可能性がある。

さらに、第1節でふれたように、陝西の国営部門は雇用吸収力が低い。需要面での波及効果については、前述のように都市家計は省外からの移入消費財を嗜好するため、移出による所得の増加は地元産業への有効需要拡大に大きく貢献するとは考えられない。

資金不足の深刻化

国単位の経常収支にはば相当する陝西の国民所得の貯蓄—投資ギャップの国民所得比は、改革期に入って再び急速に拡大してきており、近年は三〇％程度の水準にまで高まっている(第3-6図)。貯蓄—投資ギャップの拡大は、陝西が資金調達面での外部依存を高めていることを意味する。すでにみたように、中央からの財政補助金は貯蓄—投資ギャップの一部を賄っていた。一九八八年時点では補助金受取は貯蓄—投資ギャップの三三・六％に相当した。この他の部分がどのような資金によつてまかなわれているかは明らかでない。地域間の自由な資金移動には依然として制約があることから、中央政府から供与される特定用途向け無償資金供与と銀行から供与される政策性借款がかなりの部分を占めていると考えられる。

しかし近年では、こうした財政関連のものを含む域内の資金の沿海部への流出が深刻化しており、経済過熱がピークに達した一九九三年上半期には、中央からの補助金受取を大幅に上回る二〇―二五億元の資金流出が生じたとされる。同年夏の引締め政策はこうした傾向に一時歯止めをかけたが、引締めを緩和とともに資金流出が再燃する可能性は強い。

対外開放

改革期の陝西の対外貿易の伸びは急速であり、全国の輸出総額に占めるシェアは年々上昇してきている(第3-11表)。輸出の品目別構成は一九七〇年代末の農産物とその加工品、紡織品類の二品目に集中した構成から多角化が進んでおり、特に機械製品類のシェアの上昇が著しい。陝西の成長と産業構造に輸出の拡大が貢献してきていることは明らかである。しかし輸出の全国シェアは、上昇しているものも依然として小さく、輸出依存度(輸出額/GDP)は全

第3-11表 対外貿易の推移

(単位:万ドル, %)

	1978	1985	1992
輸出総額	1,190	10,359	76,531
(全国シェア)	0.1	0.4	0.9
品目別構成(構成比)	100.0	100.0	100.0
鉱工業品	67.4	80.1	83.2
うち: 鉱産物類・加工品類 ¹⁾	—	16.0	14.8
紡織品類	64.8	62.5	33.7
軽工業品類 ²⁾	0.9	2.9	8.7
化学製品・医薬品類	—	5.8	7.1
機械製品類	1.3	3.4	18.0
農産物・加工品類	32.6	19.9	16.8

(注) 1) 鉱産物・加工類は原表の「五金鉱産類」と「煤炭類」の合計。

2) 軽工業品類は原表の「軽工業品類」と「工芸品類」の合計。

(出所) 『陝西統計年鑑(1993)』; 『中国統計年鑑(1993)』より作成。

国平均を下回る。沿海部と比較した場合、国外市場が陝西の開発に果たす役割は当面限られたものとなるだろう。直接投資導入も同様であり、一九九一年以降飛躍的に増加しているものの、沿海部と比較するに足る規模ではない（九二年の直接投資契約額は五億九一九万ドルで、全国の一％）。

第4節 開発過程の評価と展望

本節では、前二節で概観した開発過程の暫定的な評価を試みたくうえで、今後の陝西省の発展可能性を展望する。

計画経済期——農業生産性向上の遅れ

計画経済期の経済発展の最大の制約要因は、農業生産性の向上が遅れたことであつた。これに加え、都市人口の食糧需要が急速に拡大したことで、余剰労働力の非農業部門への転換は抑制された。沿海南部と比較して人口密度が低かつたことも、農村非農業部門の発達には不利に作用した。

農業生産性の向上が全国水準を下回つたことに、どれだけ政策的要因が関係しているか確定することは難しい。農業開発は必ずしも政策的に重視されなかつたわけではない。陝西の農業は、比較的条件下に恵まれた関中平原さえ、生態学的制約のため沿海南部の稲作地帯と比較して生産性向上に限界が

あったことは事実である。しかし少なくとも、低価格による国家買付けは、生産性の低い農業部門にとつてさらに負担を強いたことはおそらく事実であろう。いずれにせよ、一九七〇年代末の時点で陝西の農村の非農業部門の発展が沿海地域と比較して著しく遅れていたことの背景に、六〇—七〇年代の農業生産性向上の遅れがあることは疑いない。

経済改革期——依然残る構造問題

一九六〇—七〇年代の食糧地域自給政策が緩和され、農産物流通の自由化が進むにつれ、域内農業部門の低生産性は以前ほどには工業化の制約要因ではなくなってきたと考えられる。⁽⁵⁰⁾しかし陝西省にとつては、市場化の下で過去のような国家の食糧配分への依存は期待できなくなっている。加えて域外移出の競争力を有するのはごく一部の産業に限られるため、依然として低い農業生産性は郷鎮企業を中心とする農村非農業部門への労働力移転を制約していると考えられる。第1節でみたように、改革期の陝西の農業成長率は依然として全国水準を下回っている。⁽⁵¹⁾

都市家計は地場産の低級・安価な消費財よりも、高価であっても質の良い省外からの移入品を嗜好する傾向があるため、移出部門の有効需要のかなりの部分は省外へ流出してしまう。このため、市場の面からみても製造業部門の郷鎮企業発展の余地は限られる。中央の地域開発政策の転換、国営企業の改革、対外開放などの側面に関しても、不利な条件が多い。

国营企業改革の困難

一九九二年中盤に国務院から国有企業経営メカニズム轉換条例が発表されるとともに、国营企業改革の歩みは加速している。⁽²⁾ 陝西でも同条例を受けて、省レベルでの同条例実施に関する規定を作成した。これは中央の条例と比較して、企業に対していっそう広範な自主権を供与するものであった。主要な措置として、(1)省以下の行政機関による国营企業に対する指令性計画の下達を撤廃したこと(ただし中央の指令性計画は存続する)、(2)企業が自主的に決定しうる技術改造投資の上限は従来五〇〇万元であったが、これを一〇〇〇万元に引き上げたこと、(3)減価償却基金や留保利潤の処分に関する企業の決定権を大幅に拡充したこと、(4)五〇九品目に関して存在していた省レベルの価格管理を五品目のみに削減し、他の品目については企業に価格決定権を与えたこと、が挙げられる。こうした規制緩和に加えて、企業所有権の改革を目的として陝西省においても、国营企業の株式会社の試行が開始している。

こうした措置は行政の過度の関与に束縛されてきた陝西の大・中規模国营企業の活性化に結びつくことが期待されるが、依然として困難も多い。株式会社化は経営を株主の監視の下に置くことによつて、収益性に対する意識を高めることを主要な目的とする。このため株式会社化にあたっては、生産部門の余剰人員と、教育・医療など従業員福利厚生に関連する部門——規模の大きい国营企業では全従業員の数割に達する——の合理化が避けて通れない。都市の雇用機会がサービス産業を中心に急速に拡大している沿海部においては人員合理化は必ずしも難しくなくなってきたが、陝西では都市サービス部門の発展は遅れており、国营企業の余剰人員の転業には限界がある。こうした困難に直面して、陝西の大・中規模国营企業の多くは株式会社化に対して消極的であるとされる。これまで株式

会社化の対象となっているのは、業績の比較的よい一部企業にすぎない。⁵³⁾

今後の展望

これまでみてきたように、改革前後を通じて陝西省の経済発展の主要な制約条件となってきたのは農業であった。このため、今後の開発戦略としては農業開発により重点をおくことが求められよう。しかし農業生産に対してはすでに述べたように生態学的制約があり、どれほどのポテンシャルが期待できるかは明確でない。また、都市国営部門の急激な改革は失業など社会的混乱を起こす恐れがあり、国営部門への財政支援を削減することは政治的に困難である。

第2部第1章で指摘されたように、一九八〇年代の地域開発政策は、沿海部を優先的に発展させ、その波及効果によって内陸部の開発をはかるといふ枠組みのものであった。事実、近年賃金・地価など生産コストの上昇により、沿海部の一部企業が中部を中心に内陸部へ生産地点を移転させる動きが出はじめている。陝西に関しても、西安市の紡織部門など、一定の基盤を有する製造業部門に対して深圳の企業が出資し、経営権を支配するという動きが出はじめている⁵⁴⁾。しかしこうした動きが今後本格的な工業化の契機となりうるかどうかは、現段階では未知数である。

陝西省には西北域内人口・GDPのほぼ四割が集中している(第3.2表)。人口・経済規模からみれば、陝西省の開発は、西北地域全体の開発に決定的な影響を与えうる。本章での分析は、限られた資料に基づく暫定的なものにすぎず、今後陝西を含む内陸地域の開発に関して、より詳細な研究が求められる。

注(1) 陝西省の経済開発に関する本格的な研究として、Eduard B. Vermeer, *Economic Development in Provincial China*, Cambridge, Cambridge University Press, 1987, がある。同書でも、関中地区が陝西経済に占める比重、陝北、陝南両地区との開発条件の格差などの理由から、考察の中心を関中地区に絞っている。

(2) 陝西は大部分が北方冬小麦区に属する(孫敬之『中国経済地理概論』、商務印書館、一九八三年、三四八ページ)。米作が行われているのは、陝南の一部などごく限られた地域にとどまる。

(3) 中国の人口分布は主として既耕率の格差を反映して東高西低となっているが、作付面積当たりの農業人口をみると、土地生産性の格差を反映して南高北低というパターンが観察される。この点はすでに一九四九年以前に、バック(John L. Buck)、村松祐次によって指摘されている。村松祐次『中国経済の社会態制』、東洋経済新報社、一九七五年復刊、三二―三三ページ。

(4) 分業は市場の大きさによって制限される(アダム・スミス『国富論 I』(大河内一男監訳)、中央公論社、一九九三年、三一ページ)。輸送、通信が未整備な段階では、同一の所得水準であっても、散在して居住している状態より集住しているほうが分業が進むと考えられる。

(5) Vermeer, 前掲書, p.335 ; p.346.

(6) 対日戦争期の国民党支配地域の毎年登記される企業数、資本のうち、五―七%が陝西省に位置していた。ただ、西安への沿海工業の移転は、重慶を中心とする西南地域との比較でははるかに規模が小さかった。Vermeer, 前掲書, p.83.

(7) 陝西省人民政府経済研究中心「陝西産業結構和産業政策」(馬洪、房維中他編『中国地区発展与産業政策』、中国財政経済出版社、一九九一年、一二三―一三〇ページ。これらの分野は、もともと三線建設期(第2部第1章を参照)の軍需工業として建設されたものである。陝西省産業の全国的地位については、第2部第4章を参照のこと。

(8) 国家統計局総合司編『全国主要社会経済指標排序年鑑一九九二』、中国統計出版社、一九九三年。

(9) 本書第2部第1章・第2章、および、張根明「二元結構与中国經濟發展的模式選択」(『開發研究』、一九九三年第三期)、一四ページを参照のこと。

- (10) Vermeer, 前掲書, p.185.
- (11) この数値は、非農業就業を考慮した全部門ベースの余剰労働力率である。算出方法は限界概念によるものではなく、調査結果から得られた耕地当たりの必要労働力に基づくものであるとみられる。この種の算出方法については馮海亮、李英民、尚智『農村経済統計分析概論』、中国統計出版社、一九九一年、一六七—一七二ページ。全国および各地域の余剰労働力率については、本書第2部第3章、第3—10表を参照のこと。
- (12) 次の資料を参照。劉健「陝西省」(《中国土地資源生産能力及人口承載量研究》課題組「中国土地資源生産能力及人口承載量研究」、中国人民大学出版社、一九九一年、第三編第五章)、一三三—一三五ページ、Vermeer, 前掲書, pp. 145—147。《当代中国的陝西》編輯委員会編「当代中国的陝西(上)」、当代中国出版社、一九九一年、一七一—一八ページ。
- (13) 中国では企業の規模の基準は日本のような従業員数ではなく、業種別に生産規模、固定資産の規模など異なった基準が定められている。工業の場合の具体的な基準については、次の文献を参照のこと。中嶋誠「工業企業大中小区分」(小島麗逸編『中国経済統計・経済法解説』、アジア経済研究所、一九八九年、九三—九五ページ)、表1。
- (14) ここでいう各部門の成長格差の寄与率は、(1)当該部門を除く部門の成長率が全国と等しく、かつ、(2)初期時点(一九五三年)での部門構成が全国と等しい、と仮定した場合に生じた格差が、実際の格差の何パーセントに相当するかを求めたものである。具体的な計算としては、「部門Xの寄与率」=「五三年時点の陝西省の部門Xの国民所得シェア」×「当該期間の陝西省の部門Xの成長率」-「当該期間の全国の部門Xの成長率」÷「当該期間の陝西省の国民所得成長率」-「当該期間の全国国民所得成長率」となる(ただし、成長率は年平均ではなく、九〇年時点の所得を五三年時点の所得で除した倍数)。
- (15) にもかかわらず陝西と全国の成長率がほとんど違わなかったのは、初期時点で高い比重を占めた農業部門の成長率が低かったことによる(この点は、「部門構成」の項が高いマイナスになっていることからみてとれる)。
- (16) 一九八一—一九八九年の期間の国营部門の鉱工業総生産額の年平均実質成長率は、全国の九・五%に対して、西部(チベットを除く)は一一・五%であった。

- (17) 一九九三年時点で公表されている郷鎮企業関連の統計では、国民所得に対応する純付加価値ベースの概念が存在しないため、ここでの評価は推測にとどまる。
- (18) 近年実施された農業部の推計では、一九八〇年代の東部・西部地域間の所得格差の四割から六割が、郷鎮企業の成長率格差によって説明されるという。中国社会科学院工業経済研究所、同農村発展研究所における聞き取りによる（一九九三年七月二七―二八日）。ただし具体的な推計方法などについては不明。
- (19) 三線建設の詳細については、次の二文献を参照のこと。丸川知雄「中国の「三線建設」(『アジア経済』、一九九三年二月号および三月号に分載)、Barry Naughton, "The Third Front: Defence Industrialization in the Chinese Interior," *The China Quarterly*, No. 115, September 1988, pp. 351-386.
- (20) 《当代中国の陝西》編輯委員会編、前掲書、一〇五ページ。
- (21) Verneer, 前掲書 p.60. および、《当代中国の陝西》編輯委員会編、前掲書、一〇八ページ。
- (22) Verneer, 前掲書 p.86. 一九五〇年代初期には、関中地区は中国北部全体の原綿供給地と位置づけられていた(Verneer, 前掲書, p.347)。現在の中国の大規模綿紡織工場の多くはこの時期に設立されている。同期の設立件数・新規生産能力では陝西は河北、河南に次いだ(国家统计局固定資産投資統計司編『中国固定資産投資統計資料一九五〇―一九八五』、中国統計出版社、一九八七年、一八六―一八九ページ)。
- (23) 人口純流入データは次の資料による。陝西省―沈益民、董乘珠『中国人口遷移』、中国統計出版社、一九九二年、三一六ページ、付表二五。西安市―西安市統計局編『西安歴史統計資料彙編一九四九―一九八九(第一分冊)』、中国統計出版社、一九九一年。
- (24) 大躍進期には陝西に隣接する河南、湖北、四川では飢餓が発生し、一九六〇年には人口の自然成長率がマイナスになるという事態が生じたが、陝西ではこれほどの事態にいたらなかった(同年の陝西の人口自然成長率は一・五四%)。同期の陝西の人口純流入は、近隣省からの難民流入を反映している可能性がある。
- (25) 《当代中国の陝西》編輯委員会編、前掲書、一二二ページ。
- (26) フェルメール(Verneer)によればその速度は、隣接する河南省などと比較して急激ではなかったため、その後

- の農業危機も比較的小規模であった (Vermeer, 前掲書, p.308)。
- (27) 以下、綿業に関する記述は、Vermeer, 前掲書, Chap.8に依拠している。
- (28) 当時平野部では農村収入の一五%、山間部では時に半分以上が副業収入に依拠していたとされる (Vermeer, 前掲書, p.306)。
- (29) 陝西への大規模な三線建設の開始は、一九六九年に蘭州軍区で開かれた陝西、甘肅、青海、寧夏の四省区会議を契機とする(とされる) (《当代中国的陝西》編輯委員会編、前掲書、一四〇ページ)。
- (30) この点は、三線建設投資の最重点でありながら工業部門の成長が全国以下にとどまった四川省とは対照的である。
- (31) Kenneth R. Walker, *Food Grain Procurement and Consumption in China*, Cambridge, Cambridge University Press, 1984, Table 58, p.184; Table 59, p.187.
- (32) 《当代中国的陝西》編輯委員会編、前掲書、二〇一ページ。ウォーカー (Walker) の推定によれば、一九七〇年代の純移入規模は五〇―七〇万トンであった (Walker, 前掲書, Table 59, p.187)。これは同期の省内の年平均生産量の一割弱に相当する。
- (33) 食糧割当量は、Vermeer, 前掲書, p.259。総生産量は、陝西省統計局編、前掲書、三二五ページ。
- (34) 中共陝西省委研究室、陝西省社会科学学院、陝西省社会科学学会連合会編『陝情要覽』、陝西人民出版社、一九八六年、一五五ページ。
- (35) Walker, 前掲書, Figure 8, pp.168—169.
- (36) Vermeer, 前掲書, p.241; p.285.
- (37) 中共陝西省委研究室他編、前掲書、一〇四ページ。および、Vermeer, 前掲書, pp.371—372.
- (38) Vermeer, 前掲書, p.397.
- (39) 社隊企業労働力数は中共陝西省委研究室他編、前掲書、一〇六ページ。
- (40) Vermeer, 前掲書, p.111, および、《当代中国的陝西》編輯委員会編、前掲書、一五三ページ。

(41) 《当代中国的陝西》編輯委員會編、前掲書、二〇七ページ、および、Vermeer、前掲書、p.65。フェルメールによれば、一九八〇年に中央政府は、関中地区の灌漑整備への支援を現状以上に拡大しないことを決定した。これは都市・工業用水や、より農業生産性の高い華北平原の農業用水需要を優先したためであった（Vermeer、前掲書、p.421）。

(42) 一九八八年には全国的に中央―地方財政関係の改革が実施された。陝西省はいわゆる「定額補助」方式が採用され、中央からの補助金額は年間一・二億元と大幅に削減された。これを補うために西安市（八四年に計画単列都市に指定）が従来の中央への上納を陝西省財政に上納することが決定されたが、中央財政補助の減少を補うに足るものではなかった。陝西省社会科学院における聞き取りによる（一九九三年七月三二日）。

(43) 楊宗岳「陝西的産業政策」（周叔蓮他編『中国地区産業政策研究』、中国経済出版社、一九九〇年、第一章）、二八五ページ、表三九。

(44) 陝西省計画委員会における聞き取りによる（一九九三年八月二日）。

(45) 甘肅省計画委員会における聞き取りによる（一九九三年八月一〇日）。

(46) Barry Naughton, "Implications of the State Monopoly Over Industry and Its Relaxation," *Modern China*, Vol. 18, No. 1, January 1992, pp. 14—41.

(47) 一九八〇年代後半には陝西軍需部門の稼働率は五〇％に満たなかったとされる（楊宗岳、前掲論文、二九九ページ）。

(48) 軍需企業は基本的にすべて中央直属であるが、税収（中央直属の場合も税収の一部は省財政に納められる）、就業、地方経済への波及効果などを考慮して省政府も民需転換のための優遇貸付の供与などを行っている。陝西省計画委員会における聞き取りによる（一九九三年八月二日）。

(49) 陝西についてはデータが得られないが、隣接する甘肅省の場合、中央からの補助金一・二億（定額補助の取決めでは一・六億だが、差額は「中央への貸付」という名目で実際には供与されていない）に対して、特定用途向け無償資金供与は一〇億元と一般補助金を上回る額であり、地方財政は主としてこの資金に依存している。甘肅省計画委員

会における聞き取りによる（一九九三年八月一〇日）。

(50) 外資利用を中心とする農村工業化に成功を収めてきた広東省では、すでに隣接する湖南省など国内、および国外からの大規模な食糧移入を行っている。

(51) 前節で指摘した中央の投資政策転換と省財政状況の悪化による農業インフラ建設の停滞に加えて、一九八〇年代には人民公社の解体と農業の家族経営化にともなう、以前は公社によって建設・運営されていた用水など農業生産関連インフラが閑却される傾向が現れている。このこと自体は全国的な現象であるが、灌漑への依存度の高い閩中地区の農業生産への影響は他地域と比較して大きかった可能性がある。

(52) 以下、国営企業改革に関しては陝西省計画委員会、経済体制改革委員会、経済貿易委員会における聞き取りによる（一九九三年八月二三日）。

(53) 一九九三年八月現在で省の指定を受けた国営企業一〇〇社において株式制が試行されている。これら企業は生産性が高いために試行の指定を受けた。なお、軍需企業は中央の規定により株式会社化が許可されていない。

(54) 訪日中の深圳市政府当局者からの聞き取りによる（一九九四年一月二四日）。こうした投資のなかには、地元市場だけでなく、安い労働コストを生かして沿海部へ製品を移出することを意図したものもあるとのことである。